

# 第1章 策定の趣旨と位置づけ

## 1 策定の趣旨

本市下水道事業は、昭和50年3月に住宅・都市整備公団（現 独立行政法人都市再生機構）が土地区画整理事業による260.5ヘクタールの宅地開発を行う際に、公共下水道事業の認可を受け下水道事業に着手し、昭和56年9月に既成市街地の一部を供用開始してから約40年にわたり、生活基盤としての役割を担い、現在はほぼ市内全域の污水管整備が完了しています。

本市では、平成17年のつくばエクスプレスの開通に伴い人口増加基調が続いていますが、将来的には少子高齢化社会の到来により人口が減少し、下水道使用料の収益が低下することが予測されます。一方、整備後40年以上が経過する老朽化した下水道施設の大量更新や、今後起こりうる大規模地震に備えた耐震化が急務となっており、多額の投資が必要となります。そのため、これまでの「下水道整備の拡大」から「下水道施設の適切な管理」に転換した本市の下水道事業を持続させるため、投資と財源のバランスを図りながら、長期的な視野にたった下水道事業運営が求められます。

また、総務省は、「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月）」において、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要としています。

今般、守谷市公共下水道事業経営戦略の策定から5年が経過し、見直し時期を迎えました。この5年間、本市下水道事業は経営戦略に基づき、各種施策を推進し、その進捗管理を毎年度行ってきましたが、計画期間の中間時点である令和5年度において、これまでの事業を振り返り中間評価を行い、具体的な推進施策や投資・財政計画の見直しを行う「守谷市公共下水道事業経営戦略（改定版）」を策定しました。

本市下水道事業に対する一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年3月 守谷市上下水道事業

守谷市長 松丸 修久

## 2 位置づけ

「経営戦略」は、上位計画である「第三次守谷市総合計画」と整合を図りつつ、総務省の「経営戦略」の策定方針を踏まえて策定します。また、現状と将来見通しを把握した上で、管路・施設に関する投資の見通しを試算した「投資計画」と、財源の見通しを試算した「財政計画」を踏まえ、収入と支出が均衡するよう調整した中長期の「収支計画」を策定し、持続可能な公共下水道事業の実現に向けた具体的な取組を掲げていきます。

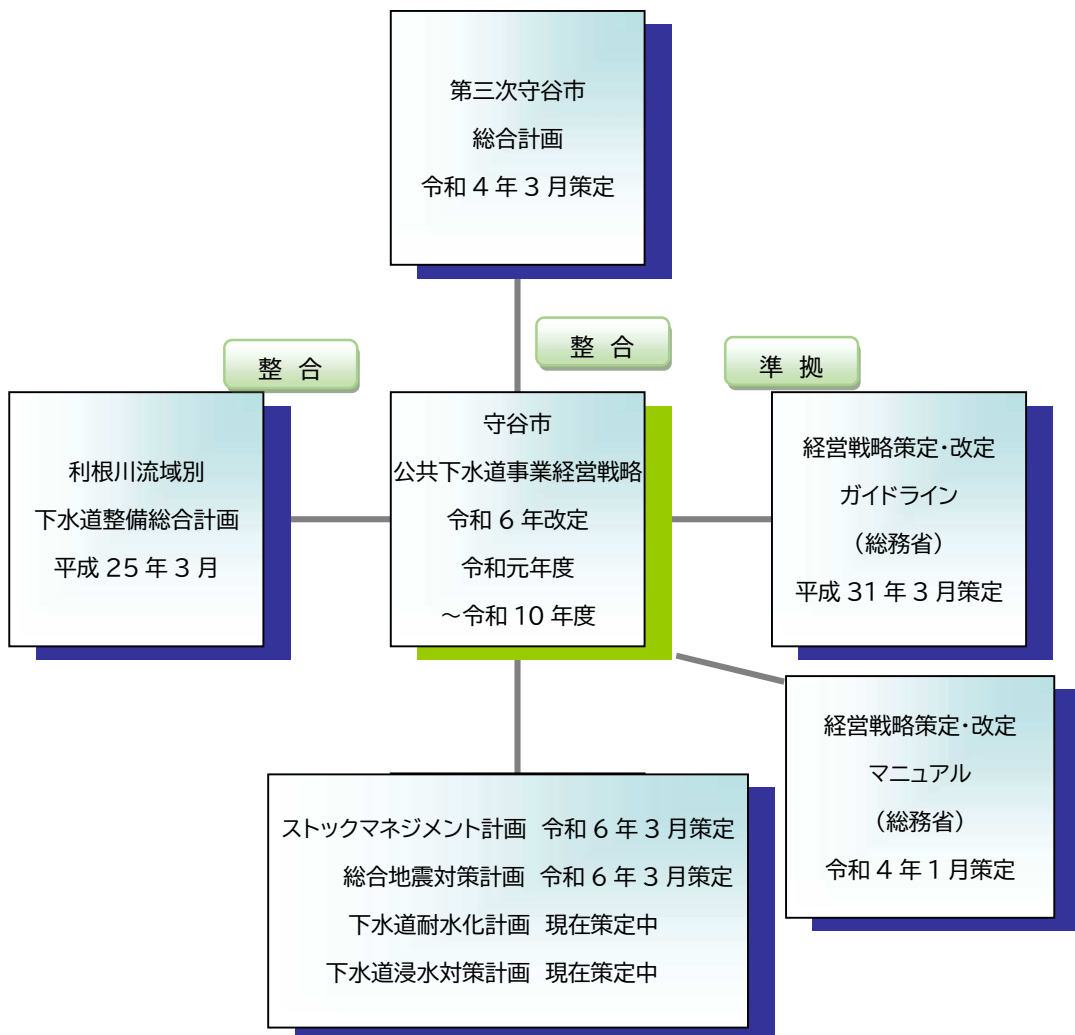


図 1-1 守谷市公共下水道事業経営戦略の位置づけ

---

### 3 計画期間

---

「経営戦略」の計画期間は、中長期的な観点から今後50年間の将来見直しを行った上で、今後10年間に取り組むべき課題への対応を図るものとし、本改定は策定から5年経過したことによる中間見直しの位置づけであり、計画期間は令和元年度から令和10年度までの10年間で変更しないものとし、

---

### 4 基本事項

---

- ・ 本経営戦略内の年号については、平成31年度は令和元年度とし、図中はS（昭和）、H（平成）、R（令和）と表記しています。
- ・ 経営戦略内の数値は、原則として国土交通省の下水道統計調査に基づいています。
- ・ 本経営戦略は、本市で策定した※ストックマネジメント計画、総合地震対策計画、下水道耐水化計画、下水道浸水対策計画の結果に基づいています。
- ・ 本経営戦略では、農業集落排水事業の計画は含みません。
- ・ 本経営戦略では、公共下水道事業を略して下水道事業と称します。
- ・ 用語の説明は、P.58に記載しています。

## 5 経営指標

本経営戦略では、経営指標を次のとおりに設定し、経年変化や類似団体との比較を踏まえた分析結果等を勘案し、計画期間内の目標を定めます。（詳細は第5章参照）

表1-1 経営指標

	経営指標	算出式	策定時 平成 29 年度	現状 令和 4 年度	目標 令和 10 年度
投資計画	施設利用率 (%)	晴天時一日平均処理水量 /晴天時現在処理能力×100	68.27	66.82	≥70.00
	水洗化率 (%)	現在水洗便所設置済人口 /現在処理区域内人口×100	99.06	99.27	≥99.27
	管路老朽化率 (%)	※法定耐用年数を経過した管路延長 /下水道布設延長×100	0.00	0.00	1.45
	管路改善率 (%)	改善（更新・改良・修繕）管路延長 /下水道布設延長×100	0.00	0.00	0.52
財政計画	経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	116.18	115.97	≥100
	累積欠損金比率 (%)	当年度未処理欠損金 /（営業収益-受託工事収益）×100	0.00	0.00	0.00
	流動比率 (%)	※流動資産/流動負債×100	811.44	677.69	≥586
	企業債残高対 事業規模比率 (%)	企業債現在高合計-一般会計負担額 /営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金×100	206.54	130.13	41.68
	経費回収率 (%)	下水道使用料 /污水处理費（公費負担分を除く）×100	124.77	122.63	121.36
	污水处理原価 (円)	污水处理費（公費負担分を除く） /年間有収水量	106.40	103.32	104.40
	有形固定資産 減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額 /有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価×100	43.91	53.76	≤64.00